

第40期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

INTERIM REPORT

ごあいさつ

日本の“ものづくり技術”を世界へ。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第40期中間報告書（第2四半期連結累計期間、平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 **岡林 博**



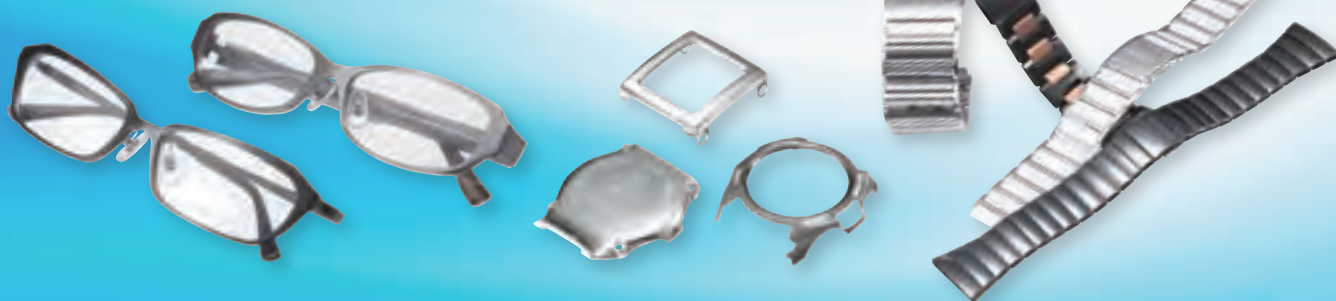
経営理念

夢を持って、美を求め、形にする。

私たち日本精密は「夢・美・形」の追求によって、はじめて輝く明日がやって来ると信じています。

「実現できると信じる心」が、企業の継続と社員の幸せ、そして社会への貢献を実現する原動力となります。

DREAM.
BEAUTY.
FORM.



当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という。）における我が国経済は、世界経済は欧米の政治動向への懸念や地政学リスクなどによる不透明感が残るものの全般的には回復傾向にあり、国内では雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

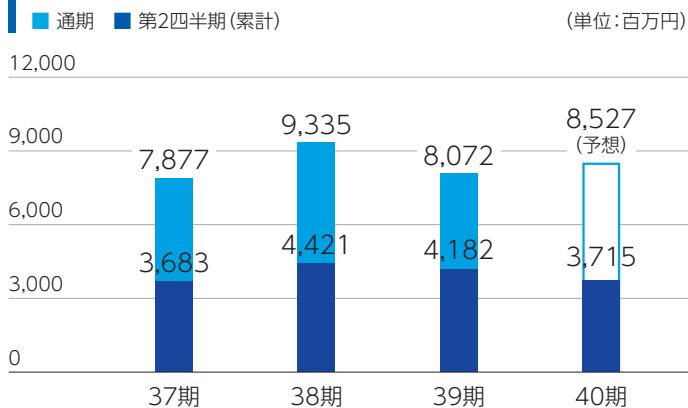
このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」（平成26年3月期を初年度とする。）の最終年度を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けて引き続き取り組んでおります。製造子会社であるNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の敷地内においては、時計関連の新規製品の受注拡大に向け、平成28年9月に着工した新工場（NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.）の建設は順調に進捗し、9月下旬に工場建物が完成しました。同じくNISSEY VIETNAM CO.,LTD.においては、更なる生産性向上のため半自動化・オートメーション化、人員配置の最適化などを引き続き推進しております。一方、これらの取り組みと並行して、その他事業においては、ウェアラブル関連や健康器具以外の新規分野の開拓にも注力しております。また、長らく低迷していた国内眼鏡市場には、回復の兆しが見られ始めました。しかしながら、時計関連は、とくに主力製品である高付加価値

の時計バンドの受注が減少しており、その結果、当第2四半期の連結売上高は3,715,508千円（前年同四半期は4,182,525千円）となりました。

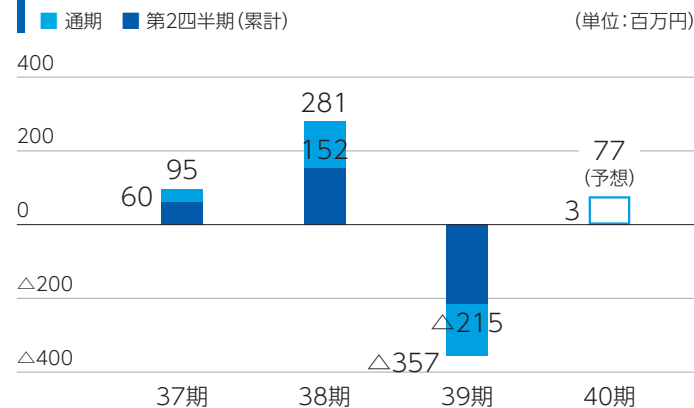
損益につきましては、売上総利益は、売上高は減少しましたが、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における、生産性向上の推進、人員の削減、生産体制の見直し、材料や製造消耗品の在庫圧縮等による製造コストの低減などにより820,605千円（前年同四半期は716,087千円）となりました。営業利益は、人件費や諸経費の販売管理費のコスト低減などにより3,010千円（前年同四半期は営業損失215,171千円）となり僅かながら黒字転換しました。経常損失は、支払利息及び在外子会社の外貨建て債務等の為替評価損の計上などにより53,473千円（前年同四半期は399,611千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、製品安定供給準備金200,000千円の特別利益計上により114,352千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失226,649千円）となり黒字転換しました。

連結業績ハイライト

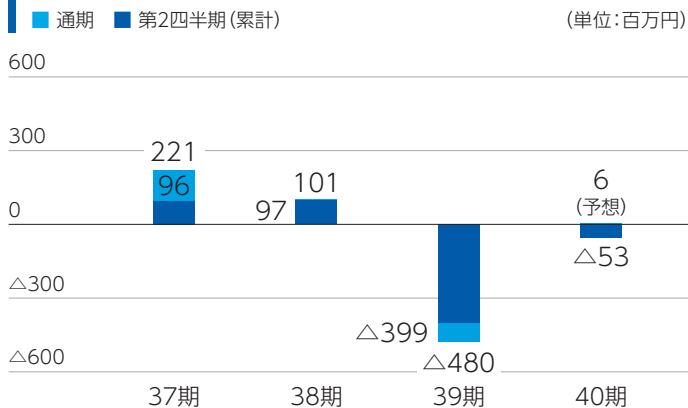
売上高



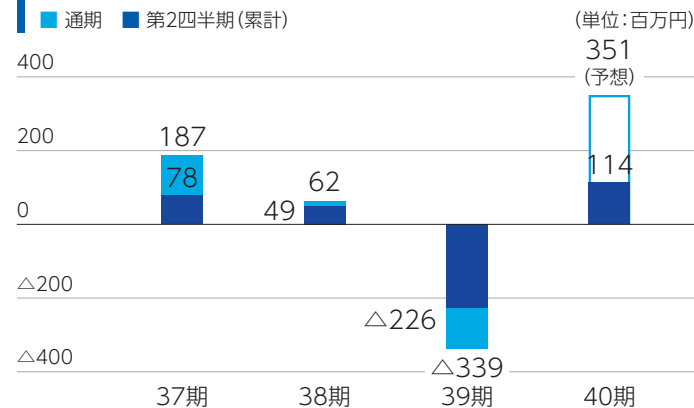
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益





時計関連

売上高構成比

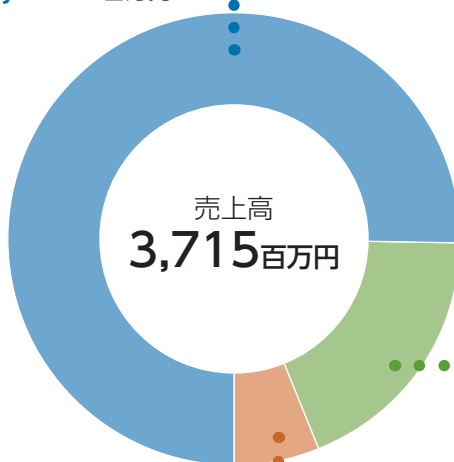
75.3%

売上高

2,797百万円

時計関連の売上高は2,797,078千円となり、前年同四半期比で458,426千円(14.1%)減少しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先からは新規モデルの受注などにより約23%の増加となりましたが、国内の取引先については、前述した高付加価値製品の受注が減少したため約22%の減少となりました。また、時計部品の売上高は、国内の取引先からの受注が減少したため約12%の減少となりました。

しかしながら、前述した製造コストや販売管理費の低減などにより、セグメント利益は54,133千円(前年同四半期はセグメント損失200,697千円)となり黒字転換しました。



メガネフレーム

売上高構成比

18.6%

売上高

690百万円

メガネフレームの売上高は690,062千円となり、前年同四半期比で99,166千円(16.8%)増加しました。このうち、(株)村井の売上高は、国内眼鏡市場には回復の兆しが見られ、大型チェーン店などからの受注も増加したため115,701千円(21.5%)の増加となりました。一方、当社のメガネフレーム部門は、大型チェーン店や大手メーカーからの受注減少などにより16,535千円(31.5%)の減少となりました。

これにより、(株)村井の利益を重視した営業の強化などもあり、セグメント損失は46,403千円(前年同四半期は107,753千円)となり赤字幅は縮小しました。

その他

売上高構成比

6.1%

売上高

228百万円



その他の売上高は228,367千円となり、前年同四半期比で107,756千円(32.1%)減少しました。釣具用部品は37,930千円(26.4%)の増加となりましたが、ウェアラブル関連及び健康器具は前年同四半期のスポット売上が減少したため135,727千円(85.0%)の減少となりました。

これにより、セグメント損失は3,772千円(前年同四半期はセグメント利益82,662千円)となり赤字を計上しました。

日本精密の生産体制

Topics

カンボジア新工場の竣工

平成28年9月に着工いたしましたカンボジア新工場が、平成29年9月に竣工いたしました。

新規国内時計製造会社との長期安定製品供給に関する合意書(以下、「本合意書」という。)の締結は、新規国内時計製造会社向け製品の安定的生産と継続供給を実現するために締結したものであります。具体的には、当社は、同社向け時計部品の供給を行うことを10年間保証いたします。新規国内時計製造会社からは、本合意書に伴う生産準備金が当社に支払われ、それをもって当社は現在のカンボジア工場の敷地内に新工場を建設し、同社への安定的な部品供給体制を構築することといたします。

現在の中国では長期的な安定供給先を確保することが難しく、時計関連部品の調達を中国に依存することは将来的に販売機会の損失を生じさせかねない恐れがあります。そうした中、長期に渡る安定的な部品供給を保証する本合意書は、今後の同社製品の安定的な製造・販売に貢献できるとともに、当社の業容拡大にも繋がるものと考えております。尚、新工場の建設による生産能力増強によって行うため、既存顧客に対する供給能力については本合意書により影響がない見込みであります。



■ 会社概要

商号 日本精密株式会社
 設立 昭和53年8月
 本社 〒332-0012
 埼玉県川口市本町4-1-8川口センタービル8階
 TEL: 048-225-5311 FAX: 048-226-5356

資本金 1,868,253千円
 従業員 64名 (連結3,004名)

事業内容 時計バンド及び時計外装部品の製造、販売
 メガネフレームの製造、販売
 イオンプレーティング (表面処理加工)
 釣具用部品、静電気除去器、その他製品の製造、販売

主要な関係会社 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.
 NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.
 NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.
 株式会社村井

■ 役員

代表取締役社長	岡 林 博
取締役	井 藤 秀 雄
常務執行役員	
取締役	白 坂 敬 次
上席執行役員	
取締役	権 經 訓
取締役	黄 仁 昶
取締役	権 敬 錫
社外取締役	柳 奉 圭
常勤監査役	中 嶋 春 樹
社外監査役	佐 藤 和 彦
社外監査役	金 哲 敏
上席執行役員	朴 成 鎮
上席執行役員	新 井 富 之
上席執行役員	上 林 一 男
執行役員	守 屋 豊 明
執行役員	黒 澤 泰 明
執行役員	阪 井 明 夫
執行役員	柴 崎 照 夫

■ 株式の状況

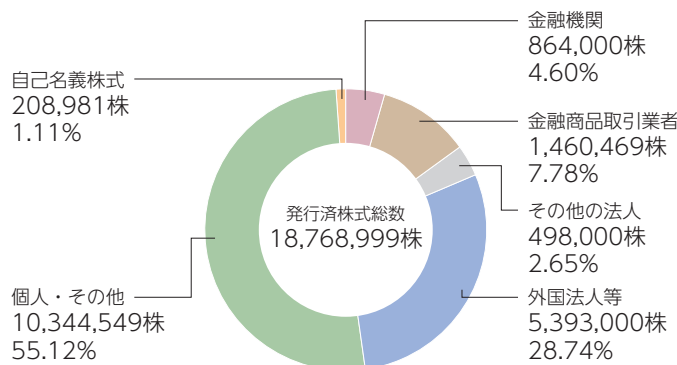
発行可能株式総数 39,000,000株
 発行済株式総数 18,560,018株 (自己株式208,981株を除く)
 株主数 2,011名

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社 ジェンコ	4,119	22.19
キュキャピタルパートナーズ株式会社	1,119	6.03
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	514	2.77
株式会社 S B I 証券	479	2.58
井 藤 秀 雄	300	1.62
宮 里 英 助	264	1.42
角 谷 昌 彦	256	1.38
日本精密社員持株会	237	1.28
日本証券金融株式会社	233	1.26
楽天証券株式会社	223	1.20

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別分布状況



■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)
 公告の方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL <http://www.nihon-s.co.jp/>
 (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

■ ご案内

- 株式に関する住所変更等のお問合せおよびお届けについて
 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。
 口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座について
 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金について
 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解いただくための様々な情報を提供いたしております。



日本精密

検索

<http://www.nihon-s.co.jp/>